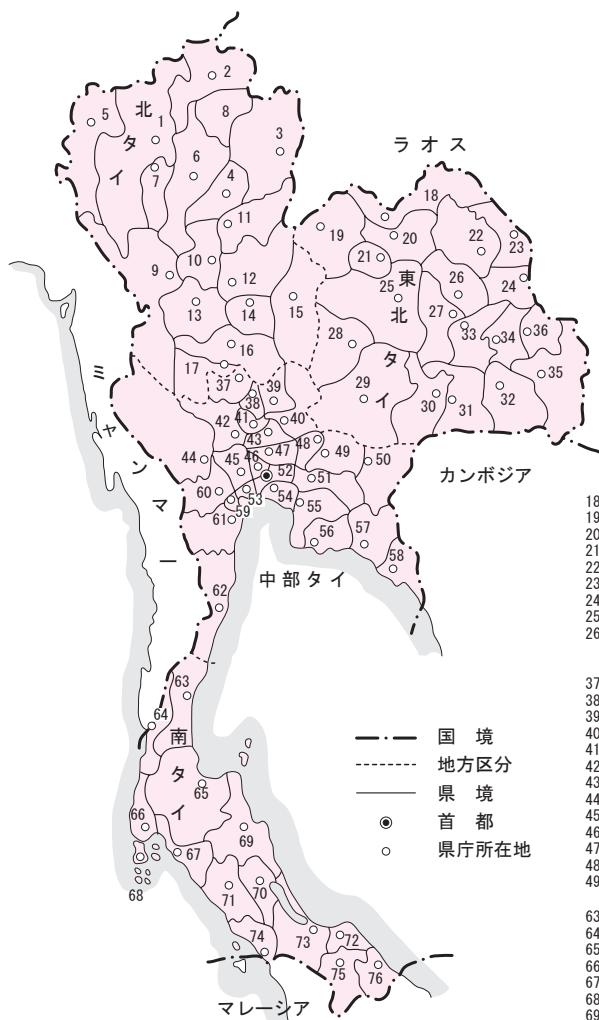


## 2期目のタクシン政権勝利から一転，不安定化する政局：2005年のタイ

著者	船津 鶴代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2006年版
ページ	[283]-310
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002554">http://hdl.handle.net/2344/00002554</a>

## タイ

タイ王国	宗 教	仏教(上座部)，ほかにイスラーム教	
面 積	51万3114km <sup>2</sup>	政 体	立憲君主制
人 口	6476万人(2005年7月)	元 首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首 都	バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通 貨	バーツ(1米ドル=40.29バーツ，2005年平均)
言 語	タイ語。ほかにラオ語，中国語，マレー語	会計年度	10月～9月



タイの県(チャンワット)名  
(県名は県庁所在地名と同じ)

- 北タイ上部
1. チェンマイ
2. チェンライ
3. ナーン
4. プレー
5. メーホーンソーン
6. ランブーン
7. ランブーン
8. バヤオ
- 北タイ下部
9. ターク
10. スコータイ
11. ウッタラディット
12. ビサヌロク
13. カンペンベツト
14. ビット
15. ペチャブーン
16. ナコンサウン
17. ウタイターニー
- タイ
27. マハーサーラカム
28. チャイヤブーム
29. ナンラーチャマー(コラト)
30. プリラム
31. スリン
32. シーサケート
33. ロイエット
34. ヤートーン
35. ウボンラーチャターニー
36. アムナートチャルーン
- タイ
51. サゲアウ
52. チャチュンサオ
53. クルンテープ(バンコク)
54. サムットサーコン
55. サムットプラカーン
56. チョンブリー
57. ラヨーン
58. チャンタブリー
59. トラート
60. サムットソングラーム
61. ラーチャブリー
62. ペッチャブリー
63. プラチュワプキーリーカン
- タイ
71. バッタラン
72. トラン
73. バッターニー
74. ソングラー
75. サトウーン
76. ヤラー
77. ナラティワート

# 2期目のタクシン政権——勝利から一転、不安定化する政局

ふな　つ　つる　よ  
船　津　鶴　代

### 概　　況

2005年2月初め、タイラックタイ党は総選挙で圧勝し、タクシン首相はタイの政党史上初めて単独与党による政権を樹立した。まさに磐石と思われる2期目のスタートをきったタクシン政権であったが、1期目から政権に内在する問題点(首相周辺への利益誘導や言論統制、政治的強硬路線)が積み重なり、2005年終盤に政局はいっきに不安定化した。2005年11月以降は首相退陣を求める政治集会が規模を拡大し、タクシン首相はその進退を問われるところまで追いつめられた。

経済面では、GDP成長率が4.5%と2004年の6.2%を下回り、景気は調整局面に入った。2004年末に発生したスマトラ沖大地震の影響、鳥インフルエンザ感染、南部国境3県の治安悪化などのマイナス材料が多いなか、国際的な金利上昇圧力や原油高の影響が重なり、民間投資・民間消費の伸びが鈍化した。なかでも政府が軽油価格の自由化を決定し、小売価格が急騰したために一般物価の上昇、インフレ抑制のための金利上昇をもたらし、年後半の景気後退に影響した。政府は、新たな景気浮揚政策の要として10月に総額1兆7000億<sup>バーツ</sup>にのぼる大規模インフラ整備計画の事業資金計画に着手した。

対外関係では、第1期政権から継続して二国間経済協力協定の合意・締結にむけた努力が続けられた。また2005年は、スラキアート副首相を次期国連事務総長の候補に推す計画も本格化し、精力的な首脳外交が展開された。このほか、南部の治安悪化に対処する政府の強硬姿勢をめぐって、国際社会からタイ政府によるイスラーム教徒への人権侵害への憂慮が度々表明され、政府は対応に躍起になっている。この南部問題をめぐって、2004年以来マレーシアとの関係にも軋みが生じており、2005年にはさらにそれが悪化した。

## 国内政治

2005年2月、下院選挙においてタイラックタイ党(以下、TRT 党)は全議席の約4分の3を獲得し、第2期のタクシン政権は、公正な選挙で成立した政権としてはタイの政党史上、最大の議席を得てスタートした。ところが第2期政権発足からまもなく、1期目からの問題点である首相の身内や閣僚が絡む不正疑惑やメディア買収疑惑が噴出し、南部における政府の強硬な治安維持策も批判を集めた。首都周辺では知識人やマスコミ・中間層を中心に、政権の汚職疑惑や強権的な政治手法に不満がくすぶり、政権長期化に伴う「クローニズム」の問題が大きく取り上げられ始めた。9月に入ると『プーチャカーン』紙創業者のソンティ氏が重要な政権批判の担い手として登場する。バンコクのルンピニ公園でタクシン首相批判をライブ番組形式で展開し、政治集会の規模を拡大していった。

### 2月総選挙——タイラックタイ党の歴史的勝利

2005年2月6日の下院選挙の焦点は、第1期目の任期4年を全うし再選が確実視されていたタクシン政権が、どの程度多くの票を集めるか、にあった。またこの選挙は、政権の安定化を意図した1997年憲法の制度をフルに適用した初めての政権として、その制度運営の適・不適を問う政治的意味ももっていた。

今回の選挙戦において、下院の閣僚不信任案提出に要する議員数100名を超える候補をそろえた政党は、TRT 党、民主党、チャートタイ党、新たに結成されたマハーチョン党の4党であった。これ以外に小選挙区で候補者をたてた政党が20党、比例区候補者を擁立した政党は全20党を数えた。

2004年のバンコク都知事選や世論調査の結果をみる限り、TRT 党は9月前後に都市部で支持率の低迷に直面した。しかし、年末にかけては農村向けの貧困撲滅策の拡充、都市の有権者向けの国家競争力強化政策をアピールし、支持率を回復した。選挙直前の2月4日、タクシン首相は王宮前広場のスピーチにおいて第1期の実績を次のように宣伝し、TRT 党への支持を訴えた。

「私はタイの経済をもっと発展させる。私はタイのGDPを4.8兆 $\text{バツ}$ から6.5兆 $\text{バツ}$ に引き上げた。これを9兆 $\text{バツ}$ まで上げてみせよう。私は輸出を増やし市場を広げ、貧困問題の解決によって経済問題を解決する。私はIMFからの借金に終止符を打った。私は借金のため奔走していた国家を、貸し手の地位へと変えた」。

表1 2005年総選挙、政党別・地域別の獲得議席

	バンコク	中部	北部	南部	東北部	小選挙区計	比例区計	総議席数
TRT 党	32	80	71	1	126	310 (200)	67 (48)	377 (248)
民主党	4	7	5	52	2	70 (97)	26 (31)	96 (128)
チャートタイ党	1	10	0	1	6	18 (35)	7 (6)	25 (41)
マハーチョン党	0	0	0	0	2	2 (-)	-	2 (-)
その他	-	-	-	-	-	0 (68)	0 (15)	0 (83)
縦計	37	97	76	54	136	400	100	500

(注) カッコ内は前回2001年選挙の当選者数。

(出所) 選挙管理委員会の2月発表に基づく新聞報道から筆者作成。

国政選挙の結果は、2月20日に選挙管理委員会が実施した2カ所での再選挙を経て暫定的に確定された。全国75県中42県でTRT 党が議席を独占し、全500議席中の377議席を一堂で席捲する歴史的勝利であった。表1に示すように、TRT 党の獲得議席は前回は129を上回り、バンコク首都圏でも予想以上に議席を伸ばした。逆に南部では僅か1議席しか確保できず、とりわけテロ問題のおきている南部国境3県ではまったく議席を取れなかった。南部住民がTRT 党に対して抱く反感の根深さがうかがわれる(表1)。

最大野党の民主党は、強権的なタクシン政権に対する政治的歯止めが必要と主張し、首相の不信任動議提出が可能な200以上の議席獲得を目指した。しかし、この選挙戦における民主党の政策提言は独自性を欠き、かつてのチュアン政権時代の経済政策の不評をぬぐいさるることにも失敗したため、前回より議席を32も減らす結果になった。選挙敗北の責任をとってバンヤット党首は辞任し、3月にアピシット・ウェーチャーチワが新党首に就任した。また、第1期のタクシン政権でTRT 党と連立を組んだチャートタイ党は、選挙前に2つの有力派閥をTRT 党に引き抜かれ、一時はTRT 党による合併の噂も流れた。しかし、バンハーン党首を中心に党の体制を立て直し、選挙では25議席を確保して政権から離脱した。また2004年に民主党を離れたサナン・カジョンプラサートらを中心に結成されたマハーチョン党は、TRT 党、民主党に代わる第3の選択肢を標榜し、東北部を中心に20以上の議席獲得を目指したが、結果はわずか2議席と惨敗を喫した。

このように2005年前半の時点で、タクシン政権が第2期4年を完遂し、さらに長期政権を目指すという宣言に疑いを差し挟む者はごく僅かだった。第2期政権の発足当初、タクシン首相は、第1期での強硬路線を改め、周囲の批判に耳を傾

けつつ2期目の政権運営を行うことを宣言した。その方向転換はマスコミや知識人からも歓迎されたが、ハネムーン・ピリオドは早くも2～3カ月で終わり、第1期目から政権に内在した問題点が再び顕在化した。

### 汚職疑惑と内閣改造

第1期目のタクシン政権に対する最大の批判は、首相や閣僚周辺への利益誘導問題に向けられていた。同政権の政策やプロジェクトが、政権内部または政権につながりのある特定実業家に利益をもたらしている、というものである。2005年には、国を挙げて推進されているスワンナプーム新空港建設事業でも、同様の汚職疑惑が浮上し、2期目の政権に対する信用を失墜させた。

4月25日、『プラチャーチャート・トゥラキット』紙が新空港に納入予定の爆弾探知機(CTX)購入過程での価格水増しと政治家・官僚への贈賄スキャンダルを報道した。野党は担当閣僚であるスリヤ・ジュンルンアンキット運輸相の責任を問うため閣僚不信任動議を提出し、6月27日に国会審議が行われた。TRT党が圧倒的多数を占める国会において同運輸相の信任成立は確実視されていたが、直後にスワンドゥシット大学が行った世論調査結果では「スリヤ運輸相は不信任」とする回答が56%を占め、「信任」16%、「わからない」28%を大きく上回った。またTRT党内でも首相への反発が表面化し、サノ最高顧問が同審議の投票に党議拘束を受けるのは不服として、当日は投票を「病欠」した。サノ氏は、後日党の役職を剥奪された。

続いて、TRT党政権に打撃を与えたのが、タクシン首相の実妹ヤワレートをめぐる疑惑である。アロンゴン民主党副党首は、新空港の駐車場管理業者・家具納入者選定に際して、ヤワレートが口利きをほのめかして金銭を授受した疑惑を公表し、7月にこれを警察庁に告訴した。このほか新空港問題とは別に、6月末にはスリヤー・ラブウィスットシン商務副相の弟が経営するピクニック社が粉飾決算で刑事告訴され、同副相は7月の辞任を余儀なくされた。こうした一連の疑惑は、主要ポストをビジネス出身者が占める政権の不透明さを印象づけ、政権内への利益誘導に対する批判を強めた。

政権への打撃を払拭するため、タクシン首相は8月に第1回目の内閣改造を実施した。問題のスリヤ運輸相は副首相兼工業相に横滑りし、新入閣3名を含む19のポスト入れ替えが行われた。しかし野党が求めるスリヤの大臣更迭は実現せず、首相や首相夫人と個人的に親しいチャイナン・チャルーンシリ警察大将やゴンサ

ック・ワンタナ空軍大将らを入閣させた内閣改造は、政権イメージの刷新にはつながらなかった。

### 南部国境県での治安問題——さらなる泥沼化

南部国境県における治安悪化への強硬な対応も、政権支持率の低下を招く一因となった。タクシン首相は、総選挙前の2004年12月17日以降、国民向けのラジオ番組のなかで南部国境県におけるイスラーム武装勢力による襲撃事件の問題にたびたび触れ、次期政権中の犯人グループ摘発に自信をみせた。また2期目の政権発足時には、知識人の提言を受け入れて南部ムスリムとの融和を目指す国家和解委員会を設置し、平和的解決策を摸索する姿勢もアピールした。

しかし実際は、2005年中の犯人特定・逮捕に目立った進展がないまま、テロ発生件数は増加し、事件発生区域も従来の国境3県(パッターニー、ヤラー、ナラティワート)から周辺2県(ソンクラ、サトゥーン)に拡大した。表2、表3の値が示すとおり、2005年1～7月(8月以降の詳細は未公表)の南部国境5県では民間人ターゲットのテロ事件が多発し、南部におけるテロ関連の死者数は前年の382人から2005年前半は348人(通年で544

**表2 南部5県における事件発生件数  
(2005年1～7月)**

爆発物放置・投げつけ	249
危険物・爆発物発見	76
放火・火事・事故	611
官攻撃・銃撃	504
民間人襲撃・銃撃	660
僧侶襲撃	7
銃弾打ち込み	56
誘拐	3
銃強奪	30
器物損壊	48
強盗・盗み	14
合計件数	2,258

(注) 南部5県とはパッターニー、ヤラー、ナラティワート(南部3県)にソンクラ、サトゥーンを含めた範囲を指す。

(出所) 南部国境県平和構築司令部資料(2006年2月)。

人)へ、負傷者数も同様に577名から2005年前半に672人(通年で1060人)へと急増した。このためタクシン首相は7月にふたたび強硬策に転じ、世論の激しい反対を押し切って、南部国境3県に対する非常事態宣言を発令した。しかし治安回復にはつながらず、この措置がかえって国際社会の非難を招くことになった。

2005年の南部における治安悪化には、従来の(1)イスラーム武装集団による組織的犯行としての大規模テロ事件や、(2)民間人をターゲットにした日常的な襲撃事件に加えて、新たに(3)タイ政府に協力するイスラーム教徒への脅迫・暴力、(4)タイ軍・警察に対するコミュニティレベルでの不信感・敵意の浸透、を示す事件が



発生した。

(1)の大規模テロ事件としては、4月3日にソンクラ県ハジャイ市のスーパーや空港等で連続爆破事件があったほか、7月14日にヤラー県で変圧器の破壊ほか同時爆破テロ事件が発生している。さらに10月26日には南部国境3県63カ所での襲撃事件が発生し、犯人は武器を大量強奪している。

また(2)については、従来不可侵の領域とされた仏教寺院境内や地元の高等教育機関などにも襲撃が及び始め、「タイ的」権威への攻撃が強まった。(3)関連では、犯人情報をタイ当局に提供するムスリムへの報復のほか、8月前半には南部国境3県の商店主がイスラーム過激派から金曜閉店を命じる通告を受け、これに従わないムスリム店主が攻撃を受けている。イスラーム指導者や首相は「教義にない就労禁止通告に屈服する必要はない」として通常どおりの営業を呼びかけたものの、商店側は身の安全確保を理由に自主規制している。(4)は、軍・警察の安全対策が機能しない現状への不信感に加えて、当局による行き過ぎた取り調べや誤認逮捕・暴力などがムスリム・コミュニティ内に敵意を浸透させている。これを象徴する事件として、ナラティワート県ラゲ郡村内で、村人と長く顔見知り関係にあった海兵隊員2名が、9月20日に無抵抗のまま村内で惨殺され、タイ国内に大きな衝撃を与えた。

こうした治安情勢の悪化から、ウィサヌ副首相は南部情勢沈静化を目的に緊急勅令の制定を発表し(7月15日)、同19日には南部国境3県を3カ月間、非常事態宣言の対象地域に指定した(さらに3カ月間延長)。11月に入ると、ソンクラ県の2郡にも非常事態宣言の適用が拡大された。この緊急勅令発布に対しては、首相に大きな権限が集中し、誤認逮捕などの責任も不問に付されることから、野党・マスコミ・知識人をはじめ世論が猛反発した。タクシン首相は7月28日に国家和解委員会議長であるアナン元首相とテレビ会談を行い、非常事態宣言は平和の手

**表3 南部5県における死傷者数の推移(2004年、2005年1－7月)**

	2004年(通年)		2005年1－7月	
	死者	負傷者	死者	負傷者
軍・警察	90	194	30	136
文民官僚	30	24	22	37
義勇団・ボランティア	14	26	6	15
地方政治家	7	7	15	6
村長、助役	25	19	12	26
僧・見習僧	4	1	0	1
一般民間人	212	305	263	451
合計	382	577	348	672

(注) 表2と同じ。

(出所) 表2と同じ。



段の放棄ではなく、暴力から住民の身を守るためである、という説明を行わざるをえなかった。

また、日常化したテロへの対策として、10月末にはシリキット王妃がコミュニティレベルの自警団を組織する必要性を訴え、一般住民を対象に自衛のための武器使用訓練が開始された。

### メディア買収疑惑とマスコミ統制

タクシン政権は、政権に批判的なメディアを統制し、批判勢力を封じ込めることで知られている。タクシン政権の登場により、1990年代に東南アジアでも高い自由度を誇ったタイのジャーナリズムは政権批判を自主規制しており、こうした報道の自由の抑圧は、知識人による政権批判の的であった。

これまで TRT 党やタクシン首相の関わりが報じられたメディア統制の手段は多岐にわたる。明示的に統制を意図したものとして、総選挙前の2000年にテレビ会社 iTV の株式(40%)買収や活字メディアの発禁処分(*Far Eastern Economic Review*, 2002年1月10日号, *Economist*, 同3月10日号など)、名誉毀損による NGO 活動家などの提訴(2003年7月16日のスピンヤーによる記事をめぐる民事・刑事裁判ほか)があるほか、より間接的な統制「疑惑」としては国営企業広告費の削減、政権に批判的なテレビや新聞スタッフの個人資産調査、政治批評番組の打ち切りなど、が報じられてきた。

2005年9月12日には、首相と親しい関係にある GMM グラミー社の創業者パイブーン・ダムロンチャイタム氏が、子会社 GMM メディア社による大手新聞社2社(マティション社とポスト・パブリッシング社)の株式大量取得計画を発表した。GMM メディア社は12～13日の買い付けで2社の筆頭株主の地位を得て、収益の安定した新聞事業を含む包括的なコンテンツ提供を目指す旨と公表した(9月13日)。しかし報道の質に定評がある代表的新聞社の買収は、報道の自由への脅威であるとして、市民団体や知識人・上院議員など世論が大反発した。結局、同社は16日に計画を変更し、マティション側に株式を譲渡して GMM メディア社の保有株式比率を20%前後まで下げる形で決着を図った。この事件に際して、多くのメディアは首相とパイブーン氏の個人的関係の深さからこの買収が政治的動機に基づくものと憶測し、TRT 党政権下での報道統制の一種と捉えた。この計画への反響は大きく、政権のメディア介入とその強権的性格が再び批判に晒された。

## ソンティ氏の反タクシン運動

こうした流れのなかで、タクシン政権下のメディア統制が裏目に出る形で、強烈な反政権運動が形作られ、政局は大きく変化した。9月15日、9チャンネル枠で放送される時事評論番組「今週のタイ国」(Muang Thai Raisapda)が、国王に対する首相の忠誠心に疑義を呈したことを理由に打ち切られた。この番組のコメンテーターで『プーチャッカーン』紙創設者のソンティ・リムトーンクン氏は、その後バンコクのルンピニ公園に舞台を移してこのライブトークショーに聴衆を動員した。同氏はそのショーのなかで首相批判を続け、政権の強権主義や首相一族の権力濫用疑惑を問題として取り上げた。さらに、首相は国王の権威を脅かす行動を取っているとして、政権を攻撃し始めた。この主張は『プーチャッカーン』系列メディアやケーブルテレビを通じて各地に報道され、全国的な反響を呼んだ。

タクシン首相は、これに反論する代わりに、同氏相手にいくつもの名誉毀損裁判を起こした。対するソンティ氏は自身のロイヤリストの立場を強調し、国王への不敬罪にあたるとの警告を無視して「権力を首相から国王に返そう」と大衆に訴え続けた。11月、ルンピニ公園に集まる集会参加者数は数万人規模まで膨れあがった。ここに反タクシン首相で利害の一致した教員の運動体などが加わり、12月9日、ルンピニ公園の集会は約8万人規模の動員に成功した。しかし、かつてタクシン政権誕生を支持したソンティ氏の行動に疑問を投げかける声も多く、行動の裏に首相との個人的確執や恨み、ビジネス上の動機を指摘する新聞も多かった。

12月6日、タクシン首相は国王誕生日前夜(12月4日)に国王から「批判に寛容に」との講話があったことから、ソンティ氏を相手取った訴訟を取り下げ、事態の沈静化を図ろうとした。その後、12月23日にルンピニ公園に集まった参加者数は1万人規模にまで萎み、一時期は運動が早期に終息するとの見方も出ていた。

政局の変化を決定的にしたのは、2006年1月に発表されたSHIN コーポレーションの株式売却問題である。2006年1月23日、SHIN コーポレーションは、タクシン首相の家族が保有する全株式(発行済み株式の49.6%)を、シンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングス社ほかに売却した、と発表した(*Bangkok Post*, 2006年1月24日)。その売却金額は733億バーツにのぼり、東南アジアにおける通信分野の企業の合併買収としては最大級の取引になった。首相は「これが一族企業への利益誘導疑惑を断ち切る切り札として、家族と相談した最終手段」と述べている(2月4日)。しかし売却後すぐに、(1)多額の売却益を得たにもかかわらず

ず、税金を払わずに済む抜け道を使ったことは「国家に対する背信行為」であり、(2)国家利益に直結する通信衛星事業や携帯電話事業を外資系会社に売り渡すのは「売国奴である」との批判を呼んだ。

この事態をうけて、反タクシン首相運動はソンティ氏主導のものから瞬く間に広がり、主導者層には市民団体のリーダーやチャムローンなどの政治活動家も加わった。2006年2月末現在、反タクシン首相運動に参加する人数は、首都を中心に各地で膨らむ一方である。首相は「この政権は選挙によって全国の支持を得ている。」「自ら政権を離れる決断をするのは、国家元首である王の意思表示があった時だけ」と述べ、反対運動側の辞職要求をはねつけている。2006年2月24日には下院議会を解散し、総選挙後は再び首相の座をめざすとしている。タクシン首相がこの危機を乗り切って首相の地位に留まれるかどうかは、総選挙の結果と今後の運動の展開、そして政権側・野党側の対応にかかっている。

## 経 済

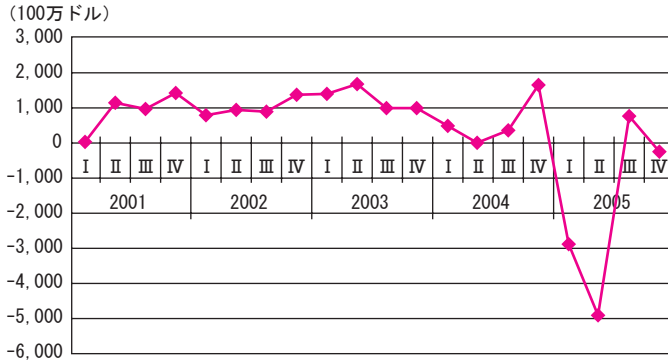
### 景気は調整局面に

2006年3月6日の国家経済社会開発庁発表によると、2005年の実質GDP成長率(前年同期比)は通年で4.5%となり、2004年の成長率6.2%を下回った。この値は、年初の政府予測(財務省の1月予測で6.1%、国家経済社会開発庁の3月予測で5.5～6.5%)を下回り、2002年以来の景気拡大は続くものの、景気が調整局面にあることを印象づけた。

GDP成長率を四半期ごとにみると、第1四半期の成長率は、前年同期比で3.2%と停滞したが、第2～4四半期に入って4.6%、5.3%、4.7%と改善傾向をみせた。第3四半期以降は貿易収支の改善や輸出産業の活性化、観光業の復活などに明るい兆しがみえ、内需が鈍化するなか外需の改善が成長を下支えしている。

2005年は経済成長率を下方に押し下げる諸々の要素が重なった。2004年からのリスク要因である鳥インフルエンザの再発生、南部国境3県の治安悪化、石油価格の高騰、金利の上昇圧力に加えて、インド洋大津波の影響と旱魃・洪水などの自然災害、これにインフレ率上昇が追い打ちをかけた。なかでも、石油価格の高騰は成長に大きく影を落とし、2005年下半期のインフレ加速と金利の上昇によって、民間消費・民間投資ともに伸びが鈍化した。2005年の民間消費指数は0.6%増に留まり(前年は3.9%)、その影響は耐久消費財と非耐久消費財の両方に及ん

図1 タイの貿易収支の変遷(2001-2005年)



(出所) タイ中央銀行統計より作成。

だ。消費財需要を代表する自動車販売台数は、乗用車販売が前年比で11.2%減の18万5761台に減少した。ただし商用車が前年比24.2%の伸びを示したことから、自動車全体の年間販売台数は12.4%増となった。民間投資指数も、前年の10.0%増から8.6%増へと減速しており、設備投資の順調な推移に対して、建設投資の減速傾向が目立っている。

2005年の貿易収支は、2005年前半期の石油価格の高騰と石油や鉄鋼の輸入増大をひとつの原因として、1997年以来8年ぶりに赤字に転落し、その赤字額は85億7800万 $\text{ドル}$ にのぼった(2004年の貿易収支は14億6000万 $\text{ドル}$ の黒字)(図1)。また貿易収支の赤字に引っ張られ、通年の経常収支も37億1400万 $\text{ドル}$ の赤字になった。

生産面を産業別GDPからみると、長引く早魃の影響で農業のGDP伸び率が低迷し、第1四半期マイナス8.7%、第2四半期にはマイナス4.2%であった。ようやく第3～4四半期に入って4.4%、マイナス0.2%台に落ち着いた。製造業は第2～4四半期にそれぞれ6.5%、6.4%、6.0%の伸びを維持し、堅調に推移した。これに対して金利上昇の影響をまともに受けた建設業は、第1四半期の12.7%から、第2～4四半期にかけて9.6%、2.9%、3.0%と急速に伸び率を減じた。製造業生産指数は155.4(2000年=100)と前年比9.2%増であり、2004年の11.5%増からやや減速した。中央銀行によれば内需型産業は減速傾向にあり、輸出比率6割を超える業種の年間を通じた伸びは2桁台(前年同期比、第3四半期は28.8%)であるのに対して、輸出比率3割未満の産業では第3四半期以降の伸びはマイナスになった。生産が拡大した業種は、輸出に関連したエレクトロニクス、自動車、

石油化学、水産加工、野菜・果物缶詰などであり、逆に繊維、皮革、電化製品、鉄鋼分野は成長が鈍化した。ただし2005年の設備稼働率は72.6%と高水準を維持し、紙・紙製品、建築資材などで稼働率が上昇している。また2004年末に発生した大津波の影響から、観光収入(国際収支ベース)は2005年第1四半期に前年同期比で6.2%の減少をみたが、第2四半期からは同4.4%のプラス成長に戻った。

輸出は引き続き堅調で、通年の輸出総額は1092億ドルと前年比15.1%増を達成した。国別の輸出先シェアは、前年同様にアメリカ、日本、中国が上位3カ国を占めている。アメリカ向け(15.4%)と日本向け(13.7%)が前年とほぼ同レベル(2004年の対米16.1%、対日14.0%)で推移したのに対して、中国向け輸出は2004年の7.4%から8.3%に上昇し、前年比の増加率は29%に及んだ。品目別では、コンピュータ・同部品、自動車・同部品、石油化学製品の輸出が好調だったが、農業・アグロインダストリー関連の米、砂糖、タピオカ、冷凍鶏肉の輸出は前年比マイナスになった。

輸入は、前年比26.0%増となり輸入総額は1182億ドルにのぼった。原油価格の高騰が続き、政府による軽油価格補助の撤廃を見込んだ投機買いもあったとされ、原油輸入の急増が目立つ。このほか鉄鋼、金の輸入も増加した。国別の輸入元シェアは、日本(22.1%)、中国(9.4%)、アメリカ(7.4%)が上位を占め、中国からの輸入は前年比37%増と急増している。

外国からの直接投資は活況を呈している。投資委員会(BOI)によると、2005年の投資認可件数は1196件(前年1071件)、投資額で約4650億バーツ(前年4452億バーツ)となり、過去5年間で最高水準に達した。国別では、日本が354件と群を抜いて多く、全投資認可額の37.0%を占める。次いで、マレーシア(36件、4.4%)、台湾(57件、3.5%)が投資国の上位に並ぶ。

資本収支は前年から大幅に改善し、2005年に75億ドルの黒字を計上した。対外債務残高は2004年末の511億ドルから2005年末に514億ドルに増えたが、外貨準備高が前年498億ドルから520億ドルの水準に上昇するなど、対外的な安定は維持された。

2005年は消費者物価上昇率が、年後半にかけて高まった。とりわけ軽油小売価格の自由化(後述)が物価に響き、通年でのインフレ率は4.5%増に上昇した(前年は2.7%増)。年後半10月期のインフレ率はとくに高く、6.2%増を記録した。

タイ中央銀行は、国内のインフレ抑制策として、またアメリカのフェデラルファンド金利の引き上げに対応するため、年初から6回にわたる政策金利(14日物レボ金利)引き上げを実施した。そのため、政策金利は2005年1月の年2.0%から

年末にかけて年4.0%まで上昇した。

### 軽油小売価格の補助撤廃へ

政府は、国際的な原油高の景気への影響を緩和するため2004年1月10日にガソリン・軽油の国内小売価格に上限を設ける価格維持制度を導入した。実勢価格との差額は石油基金から補填され、発生する赤字分は原油国際価格の下降後も維持される国内小売価格との差額によって回収する予定だった。ところが、政府の予想を超えて原油価格は高騰し続け、貿易赤字の急増や石油基金の累積赤字に伴う財政問題への懸念から、政府は2004年10月にガソリン価格自由化に踏み切った。ただし家計への影響が大きい軽油の価格補助は続け、2005年2月まで小売価格上限の切り上げで対応した。しかし、5月31日の閣議で軽油補助の10カ月後の撤廃を決め、7月12日には予定を早めて価格自由化を決定した(実施は翌13日)。

この措置と並行して、エネルギー省は代替エネルギー(天然ガスやガソール)使用を推奨し、軽油販売の営業時間短縮などを進めてきた。しかし、長期にわたる政府の軽油価格補助が市場における石油の消費抑制を遅らせ、巨額の貿易赤字や石油基金の累積赤字の問題を招いたと批判されている。

### 新たな景気刺激策としてのメガ・プロジェクト

タクシン政権は、その1期目に内需・外需の両面から成長を図る経済政策を実施し、景気拡大と成長の維持に成功してきた。その内需拡大策の柱のひとつは、低所得層をターゲットに、購買力向上や事業機会の創出を図るポピュリズム政策(『アジア動向年報 2005』参照)にあった。しかし、1期目の政権でポピュリズム政策の新案は出尽くした感があり、2期目では既存の公約実施に重点がおかれている。また政府債務の増加に対する懸念(とりわけ国会の審議を通さない政府系金融機関を用いた「見えない借金」問題)やポピュリズム政策の投資効果に対する疑念から、政府の政策選択にも制約が生まれている。

政府は景気刺激策として、7月12日に公務員給与の5%引き上げ(10月1日実施)、バンコクの最低賃金引き上げ(8月1日実施)を決めたが、その効果は限定的である。政権2期目の景気浮揚策の要として期待されるのが、1期目からの公約でもある巨額のインフラ整備事業(通称メガ・プロジェクト)である。

閣議はこの事業の資金計画を6月14日パヤオでの移動閣議で正式決定し、2005年10月を開始時期に定めた。表4は6月発表時の最初の投資計画と資金調達の内



**表4 メガ・プロジェクト計画：7分野の投資計画（6月14日発表の当初案）**

（単位：10億バーツ）

	2005	2006	2007	2008	2009	2005-2009	全体比(%)
大量輸送機関	1.13	46.61	98.06	143.64	133.99	423.43	25
運輸	34.72	48.42	81.40	80.24	83.83	328.61	19
住宅	14.81	54.32	64.06	57.18	23.43	213.80	12
水資源	0.00	38.12	53.96	53.96	53.96	200.00	12
教育	0.20	13.98	27.43	27.43	27.38	96.43	6
公衆衛生	1.60	12.00	27.31	27.31	26.27	96.39	6
その他	14.83	41.90	96.40	96.40	115.57	342.09	20
合計	67.29	255.35	486.16	486.16	464.43	1,700.75	100

（出所） *Bangkok Post*, 2005年6月15日ほか他紙を参照。

訳を示している（この表の内容には訂正が加えられ、とくに分野ごとの内訳は状況により弾力的に運用される見込みである）。7分野に分けられる投資計画のうち、重点がおかれた事業は大量輸送機関の整備であり、ここにはバンコク首都圏周辺で総延長277.41<sup>キロメートル</sup>に及ぶとされる鉄道輸送網の整備計画が含まれる。このほか、運輸分野では輸送コスト低減と競争力強化を目的に国道、高速道路、国際空港周辺の開発、航空機調達、深海港開発などの計画が予定され、住宅分野でも都市の低所得者層を対象とするウアアートーン（“We Care”）住宅計画45万戸が盛り込まれている。

財務省は、このメガ・プロジェクトが政府・民間投資を刺激し、実施5年間のGDP成長率を平均0.5%押し上げるという試算を発表した。他方、このプロジェクトに伴う資本・機材の輸入増が経常収支の悪化をもたらし、資金調達が順調でない場合は内外からの借入金や財政負担が増す懸念も指摘されている。タクシン首相は、同プロジェクト推進の一環として、12月14日に各国大使や外交官、国際機関代表を首相府に招き「タイ国近代化枠組み」(Kingdom of Thailand Modernization Frame: KTMF)案を披露した。さらに12月26日には約1300人の主要な外国企業や外国人投資家を首相府に招待し、同枠組みのKは知識、Tが技術、Mがマネジメント、Fがファイナンスをも意味すると説明し、この開発計画案作成への積極的参加を求めた。しかし、広範かつ大規模なメガ・プロジェクトには依然不明瞭な部分が多く、投資家の注目する大規模輸送の個別路線や運輸分野の事業計画でさえ、詳細は未決定である。2005年末から国内政局が混乱し始めたため、賛否両



論の喧しいメガ・プロジェクトを変更なく実施に移すかどうかは現政権の行方次第と捉えられている。

### 国営企業改革——タイ発電公団(EGAT)上場計画の差し止め判決

タクシン首相は、国営企業改革の一環として国営企業の証券取引所への上場を推進し、タイ空港公団(AOT)やタイ石油公団(PTT)、タイマスコミ公団(MCOT)など6社の国営企業上場を進めた。2005年の国営企業改革で政府が推進した最大の案件は、タイ発電公団(EGAT)の新規株式公開計画だった。

2004年中は、この計画に対してEGAT労働組合が「国の財産売り渡し」「株式会社化は、電力料金値上げにつながる」として強硬な反対運動を展開し、計画は一時中断された。しかし2月総選挙の後、政府側も新ガイドラインを作成し、EGATを株式会社化した後に75%以上の株式を国が保有する形に路線を修正し、EGAT上場計画に再度着手しやすい状況を整えた。4月21日、国営企業政策委員会はEGATの株式会社化と発行株式25%の公募を11月までに実施する計画を承認し、閣議もこれを了承した(5月10日)。EGAT労組は、前年同様に反対運動を展開したものの、クライシー総裁が株式会社後の職員の厚遇を約束したうえで集会への参加を禁じたことも手伝って、運動の広がりは一時的だった。

そのなかで消費者組織連合など11の市民団体が、EGAT上場にかかわる2つの勅令の取り消しと株式公開差し止めを求めて行政裁判所に提訴した。株式公開予定日直前の11月15日、大方の予想に反して、最高行政裁が株式公開差し止めの仮処分決定を下した。この決定は最高行政裁が審理を続けるための仮処分にすぎず、審理自体は継続されるが、タイで最大規模とされる国営事業を年内に上場する政府の計画は予想外の事態により再び先送りされた。

### 対 外 関 係

対外関係では、首相の強いイニシアティブのもと、自由貿易協定締結にむけた各国との交渉が精力的に進められた。またスラキアート副首相の国連事務総長擁立計画をめぐる、2005年はアジアのみならずヨーロッパ、中東、アフリカにまたがる華々しい首脳外交が展開された。タクシン首相は例年のペースを大きく上回る年間17カ国の外遊日程をこなし、延べ16カ国の首脳がタイを来訪した。

とくに2005年は、中東・アジア諸国を含む地域協力構想としてタイが唱導して

きたアジア協力対話(Asia Cooperation Dialogue : ACD)加盟諸国、また ACD 加盟を検討中の国々との交流が盛んだった。このほかアフリカとの関係推進年の一環として、首相のアフリカ訪問、アフリカ諸国からの首脳来訪も実現した。

### 主要貿易相手国との FTA 交渉始まる

タクシン政権は、ニュージーランド、ペルー、日本、アメリカとの自由貿易協定の締結交渉に2004年から着手した。このうちニュージーランドとの経済緊密化協定(Close Economic Partnership)は、2005年4月19日にバンコクで調印され、7月1日に発効した。ペルーとは、11月の韓国・釜山における APEC 首脳会議に際して、19日に両国外相が早期関税引き下げ措置に関する合意に調印し、両国首脳も調印式に同席した。

日本とアメリカとの交渉は、タイの主要貿易相手国であることから交渉範囲が広く、国内の合意形成が不可欠な分野が含まれるため、交渉が長期化している。日タイ経済連携協定は、8月に中川経産相とソムキット副首相との間で大筋合意が成立し、9月にもタクシン首相が東京の小泉首相を訪ねて2006年4月の調印予定が確認された。他方、アメリカとの交渉は難航し、さらに長期化する可能性が伝えられている。2005年には第5回目交渉まで行われたが、対象分野に知的財産、環境、労働など合意の難しい分野が含まれ、タイ側にとっては上記分野に加えて金融・通信を含むサービス部門の市場開放を迫られていることが大きな問題になっている。アメリカとの交渉会場の近くでは、毎回タイの市民団体などによる大規模な反対運動が展開され、タイ側に不利益をもたらす市場開放が行われる可能性や、交渉の情報が開示されず国民に意思表示の機会が与えられないことに批判の声があがっている。

さらに2005年5月にはスイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの4カ国(EFTA 欧州自由貿易連合)との間で FTA 締結に向けた交渉が開始された。またカンタティ外相は、12月20日にベンガル湾多分野技術経済協力イニシ

アティブ(BIMSTEC)でも協力枠組み協定について合意が成立したことを公表した。同協定は2006年初めの調印、7月発効となる見通しである。

### 次期国連事務総長選の立候補計画

タイの国際的地位の向上を外交目標のひとつに掲げるタクシン政権は、スラキアート副首相を2006年の国連事務総長選候補に推す計画を2004年3月(当時は外相)に正式発表した。この動きに対して、当初はASEAN・中国などからの支持取り付けが順調に進み、タクシン首相は2005年のあらゆる外交機会(訪米、ヨーロッパ諸国歴訪、アフリカ・中東諸国訪問)を捉えて国連事務総長選立候補への理解と支持を求めた。しかし2005年に入って韓国など他のアジア諸国も有力候補を擁立することが判明し、9月にはWTO事務局長だったタイのスパチャイ氏(元民主党議員)がUNCTAD新事務局長に就任した。こうした情勢の変化をうけて、12月21日、タイ国内でコーシット前駐米大使が「アメリカの支持を得られない限りスラキアート擁立は断念すべき」との意見を公表し、国内のマスコミ報道でもスラキアート擁立は困難とする見方が大勢を占めている。しかし、12月22日、タイ外務省は立候補運動の継続を宣言している。

### 南部問題をめぐる国際世論の圧力

2004年にタイ南部で起きたクルセーモスク(4月28日)やタクバイ(10月25日)におけるムスリムの大量殺害事件、その後の南部問題への対応をめぐって、これをタイ当局による人権侵害として問題視する国際世論の圧力が高まっている。

イスラーム諸国会議機構事務局会議(OIC)議長であるマレーシアのアブドゥラ首相は、2月19日のサウジアラビア訪問に際して「タイ南部におけるムスリムへの暴力事件の浸透」に憂慮を表明し、「一連の事件をめぐる公正な調査が行われ、南部の選挙結果にかかわらずタイの南部開発が公平かつグローバルな目標に即して進められること」の必要性を指摘した。また3月1日には、米 국무省が南部ムスリムの大量殺害事件やムスリムを弁護したソムチャイ弁護士失踪事件について人権侵害の観点から報告書を公表した。国際的に広がる「誤解」を解く必要に迫られたタイ政府は、6月28～30日のOIC会議(イエメン)に代表を派遣し、7月19～20日にもジュネーブでの国連人権委員会にタイ政府代表を送って、クルセー事件やタクバイ事件の報告や南部におけるテロ続発状況について理解を求めた。ついで10月中旬にはOICの新事務局長も「タイ南部でムスリムに加えられてい

る暴力」に憂慮を表明し、タクシン首相がこれに反論する(10月20日)など、現政権の対応に対する国際世論は厳しさを増しつつある。南部の治安悪化を解決する糸口がみえないなか、南部問題をめぐる国際的圧力は現在のタイ外交が抱える最大の弱点になっている。

### マレーシアとの関係悪化

近隣諸国との関係では、2004年のミャンマー国内における政変後、一時期はタクシン首相とキンニユン首相(政変後、失脚)の個人的絆を通じて緊密だったミャンマーとの協力関係は、サルウィン川ダム建設計画など一部案件を除き、棚上げ状態になっている。

タイ南部と国境を接するマレーシアとの関係は、南部イスラーム教徒の扱いをめぐって、2004年からの軋みを修復できずに終わった。とくにテロ問題を領土保全原則への挑戦とみなすタイ側は、マレーシアのマハティール前首相が「タイ南部への自治権付与」問題に言及することに神経を尖らせ、これを「内政干渉」と反論するなど、事態は複雑化している。

こうした状況下で、8月30日にタイ南部のナラティワート県から国境を越えて131名の住民がマレーシア側に避難し、国連難民高等弁務官事務所も巻き込む国際問題に発展した。タイ政府はマレーシア側に住民の身柄引き渡しを求めたが、マレーシア当局は保護した住民のなかにマレーシア国籍をもつ者があり、タイでの軍・警察による取り調べや治安悪化による危害を訴えている、との理由から引き渡しを拒否した。この事件直後、タイ・マレーシア外相双方が非難合戦を展開し、両国関係は極端に悪化した。マレーシア国内では、タイ南部におけるムスリムの粗雑な扱いをめぐってイスラーム団体の抗議デモやタイ製品不買運動などが発生している。12月8日、マレーシア側は南部テロ事件の容疑者としてタイで逮捕状が出されたハムザ容疑者の身柄をタイ政府に引き渡し、それ以外の住民の帰還は住民の自発的意志に任せるとした。この問題は、引き続き両国間の懸案事項として2006年にも協議が続くことが予想される。

### 2006年の課題

2006年の焦点は、1月23日にSHIN コーポレーションの首相一族保有株の売却が発表された後に規模を拡大した反タクシン運動の行方と、これに対峙するタクシン首相の対応にある。2005年2月の総選挙における歴史的勝利から一転して、

1992年の民主化政変以来初めて8～10万人もの政治集会が首都で開催されるようになった。2001年の政権発足以来、最大の危機を迎えたタクシン首相は、2006年2月24日夜に下院議会解散を宣言し、4月早々に総選挙を行うと発表した。しかし、都市・農村間で政策の選好が分かれる対立構造を抱えた現代タイ政治において、TRT党が再び農村部の支持をうけて再選されたとしても、都市に根強い首相個人への不信を解消する術はなく、都市のマスコミや知識人がタクシン首相再任を受け入れる余地は少ない。実際、反タクシン運動は、2月26日以降、解散・総選挙でなくあくまで首相の辞任を求めて集会を続ける姿勢をみせている。また、主要な野党3党(民主党、チャートタイ党、マハーチョン党)も、4月2日の選挙ボイコットを宣言している。3月5日には、公正な選挙を期すためタイの知識人100名が、選挙日程を決定し選挙までの国政を預かる首相代行職の指名を国王に仰ぐ要請書を提出したとされる。

2006年の国内政治における第1の焦点は、タクシン首相(2006年2月25日以降は首相代行)の進退問題である。そして第2に、総選挙が実施された場合、選挙の法的有効性やTRT党の勢力変化も重要な焦点になるだろう。さらに1997年憲法の改正問題も争点として浮上するであろう。

経済面の動向も、政局によって大きな影響を受けるだろう。とりわけ、メガ・プロジェクトやFTAにかかわる貿易政策はタクシン政権が独自に推進してきたものであり、政局次第では大きく軌道修正される可能性がある。

タクシン政権は、第1期目から従来のタイの政策決定過程ならびに政策内容を大きく変えてきた。その政権の動揺は、短期的には国内政治の安定や経済運営にも大きな影響を与えることが必至である。タクシン首相の進退をはじめ、1990年代に「国民」的合意のもと作り上げた憲法や制度の見直しという大きな課題を目前にして、2006年は2000年代のタイの行方を決める重要な転換点となるだろう。

(地域研究センター)

**1月1日** ▶ブーミボン国王、新年にむけた挨拶でインド洋大津波の困難を団結と思いやりで乗りきろう、呼びかけ。

**11日** ▶閣議、津波復興のため中央予算52億5255万<sup>バーツ</sup>の出動、低利融資枠645億<sup>バーツ</sup>の設定を承認。

**16日** ▶スウェーデン・ノルウェー・フィンランド各国首相、津波被災地を訪問(～18日)。

▶南部ヤラー県の飲食店で爆発事件が発生。

**17日** ▶バンコクの地下鉄で初の列車衝突事故。

**27日** ▶故障の多い車の交換要求を断られ、女性がホンダ製自家用車を打ち壊すパフォーマンス。消費者保護法制定への動きを加速。

**31日** ▶アピラック・バンコク都知事、スカイトレイン(BTS線)の路線延長計画を発表。

**2月3日** ▶財務省関税局、輸出入業者との賄賂防止協定に調印。

**6日** ▶下院総選挙、実施。タイラックタイ党が全500議席中、377議席の獲得を確実にする(2月20日選挙管理委員会の暫定値)。

**8日** ▶トルコのエルドアン首相、来訪。津波後の処理や科学技術・観光・航空分野について両国首脳会談(～9日)。

**14日** ▶中央銀行、クルンタイ銀行の不正融資をめくり元取締役や幹部らを刑事告訴。

**16日** ▶南部ヤラー県、ナラーティワート県で、大学、ホテル、自動車等の連続爆発事件が発生(17日まで爆発事件が続く)。

**22日** ▶チャワリット副首相、政界引退の意向を表明。

**24日** ▶政府、主要河川の流域開発に4年で2000億<sup>バーツ</sup>の予算枠設置を発表。

**3月2日** ▶中央銀行、14日物レポ金利を年2.0%から2.25%に引き上げ。

**5日** ▶民主党、総選挙敗北でバンヤット党

首が辞任し、アピシット新党首を選出。

**11日** ▶第2期タクシン政権・新内閣が発足。

**16日** ▶ソムキット財務相、軽油価格の段階的値上げを発表。管理フロート制導入。

**22日** ▶閣議、377法令の大規模改廃を定めた国家法律開発計画を承認。

**25日** ▶ワタナー工業相、自由化にむけ1984年砂糖キビ及び砂糖法の廃止を提案。

**28日** ▶南部問題に関する国家和解委員会、発足。アーナン元首相が委員長就任。

**29日** ▶閣議、500万頭の牛貸与プログラム(5年間)を発表。

**4月3日** ▶南部ソクラー県ハジャイ市のスーパーや空港等で連続爆破事件が発生。

**6日** ▶スラキアート副首相、パキスタンでのアジア協力対話(ACD)会議に参加。

**8日** ▶ブルキナファソのコンパオレ大統領、公式訪問(～11日)。

▶バンコク都庁、違法な場所代請求の取り締まりを目的に、路上の物売り登録を開始。

**11日** ▶タクシン首相、第3次「麻薬掃討作戦」を宣言。国境周辺の取り締まりに重点。

**17日** ▶デンマーク首相、来訪。両首脳間で津波警報システムでの協力等を協議(～18日)。

**19日** ▶タイ・ニュージーランド経済緊密化協定(CEP)調印。7月1日発効。

▶中央銀行、2004年金融セクター開発計画に基づく銀行許可認可を公表。

**25日** ▶タクシン首相、ヨルダン王国(25日)とオマーン(27日)を公式訪問。両国の首脳(アドナン首相、カブース国王兼首相)と会談。

▶国家通信委、2005～2007年の通信基本計画案を発表。

▶『ブラチャーチャート・トゥラキット』紙、新空港の爆弾探知機納入をめぐる価格水増しスキャンダルを報道。



**29日** ▶ワチラロンコーン皇太子夫妻に初の男児生まれる。

**30日** ▶モンゴルのエルベグドルジ首相、来訪(～5月3日)。首脳会談。

**5月3日** ▶閣議、次年度予算を大枠で承認。

**4日** ▶農業・協同組合省、監視を継続しつつ鳥インフルエンザ感染の陰性確認を宣言。

**9日** ▶パキスタンのアジーズ首相、来訪。経済緊密化協定をめぐり関係級会議を開催。

**10日** ▶閣議、タイ発電公社(EGAT)の株式公開計画を承認。

▶政府、EFTA 4カ国とFTA 交渉を開始。

**13日** ▶ソムキット財務相、TOT コーポレーションの株式公開予定を公表。

**17日** ▶閣議、省エネの義務や代替エネルギー案を定めた省エネ総合計画を決定。

**26日** ▶最高裁、国家汚職防止取締委による委員手当引き上げを権力濫用として有罪判決。

**28日** ▶第2次省庁改革に関する初回閣僚会議、開催。

**30日** ▶国家災害警報センター、ノンタブリー県に開設。

▶タイ・エネルギー省とミャンマー電力省、サルウィン川ダムの実施可能性調査協定調印。

**6月1日** ▶政府、省エネ・キャンペーン開始。

**3日** ▶タクシン首相、インドとブータンを訪問。貿易推進等を協議(～4日)。

**9日** ▶中央銀行、14日物レボ金利を年2.25%から2.5%に引き上げ。

**10日** ▶アルメニアのマルガリャン首相、来訪。タクシン首相らと貿易問題等を協議。

**19日** ▶パキスタンのムシャラフ大統領、来訪。FTA 等について首脳会談(～20日)。

**23日** ▶ガンビアのジャメ大統領、来訪。タイの対アフリカ関係強化年の一環(～27日)。

**27日** ▶下院、野党が提出したスリヤ運輸相の不信任案を審議(29日に不信任案否決)。

**30日** ▶タクシン首相、国交30周年を記念し、中国を訪問(～7月2日)。

▶証券取引監視委員会(SEC)、ピクニック社元社長らを粉飾決算の容疑で刑事告発。

**7月1日** ▶中央銀行、個人向けの無担保ローンの金利・貸付上限額の規制を実施。

▶国家汚職防止取締委選出のため政府が提案した憲法第297条改正案、国会通過。

**4日** ▶タクシン首相、大メコン河流域(GMS)サミットに出席(～5日)。

**6日** ▶スリヤー商務副相、ファミリービジネス(ピクニック社)のスクandalで辞任。

**10日** ▶農業・協同組合省、スパンブリー県での鳥インフルエンザ再発生を確認。

**12日** ▶閣議、軽油小売価格への補助金撤廃を決定(13日実施)。

**14日** ▶ソラアート労働相、外国人労働者の登録と雇用合法化の方針を発表。

▶南部ヤラー県で変圧器の破壊、ホテル、映画館等の同時爆破テロ事件発生。

**15日** ▶タクシン首相、全国の村落に資金を配分する SML 計画成果発表会を開催。

▶ウィサヌ副首相、南部情勢沈静化のため、緊急勅令の制定を発表。19日に南部3県を非常事態宣言地域に指定(3カ月間)。

**18日** ▶インドネシアのユドヨノ大統領、来訪。経済協力同意書調印(～20日)。

**20日** ▶中央銀行、14日物レボ金利を年2.5%から2.75%に引き上げ。

**25日** ▶ビニット副首相、東部臨海工業地帯の水不足への政府対応策を発表。

▶アロンゴーン民主党副党首、新空港汚職疑惑で首相の妹ヤワレートを警察庁に告発。

**31日** ▶全国のタンボン自治体で選挙実施。

**8月1日** ▶中川経産相、ソムキット副首相と日タイ経済連携協定の大筋合意。

**2日** ▶タクシン首相、1回目の内閣改造。



**4日** ▶国家通信委員会，TOT コーポレーションと CAT テレコムに通信事業免許を交付。

**8日** ▶タジキスタンのラフモノフ大統領，公式訪問（～12日）。ACD 参加に関心を表明。

**12日** ▶王妃誕生日。誕生日前日の祝賀会で，王妃が南部情勢悪化への憂慮を表明。

**18日** ▶首相，貧困世帯にプレハブ住宅50万戸を提供する計画を発表。

**21日** ▶台湾に出稼ぎ中のタイ人労働者，待遇改善を要求して抗議運動（24日，台湾の呂秀蓮副総統，労働者の不適切な待遇を謝罪）。

**30日** ▶南部ナラティワート県の131名の住民，国境を越えてマレーシア側に逃避。

**9月1日** ▶タクシン首相，小泉首相と日タイ経済連携協定の大筋合意を確認（訪日8月30日～）。

▶スパチャイ WTO 事務局長，退任し，UNCTAD 新事務局長に就任。

**2日** ▶シンガポールのリー首相，チェンマイでタクシン首相と非公式会議（～3日）。

▶2006予算年度の予算案，下院を通過。

**7日** ▶中央銀行，14日物レボ金利を年2.75%から3.25%に引き上げ。

▶タイ外務省，香港と二重課税防止のための租税条約協定を締結。

**8日** ▶タクシン首相，モロッコを公式訪問。ジェットゥ首相と会談（～11日）。

**12日** ▶GMM メディア社，『マティション』と『バンコクポスト』2社の買収計画を発表。

**13日** ▶タクシン首相，ニューヨークで第2回 ASEAN-UN サミットに出席。続く14～16日のワールドサミット（HLPM）にも出席。

**14日** ▶タクシン首相，国連本部にて核兵器テロ抑圧に関する国際協定に調印。

**15日** ▶TV 局のチャンネル9，ソンティ氏（『プーチャッカーン』紙創業者）の政治番組打ち切りを決定。

**19日** ▶タクシン首相，ワシントン DC にてブッシュ米大統領と会談。FTA 問題，国連事務総長選問題等を協議。

**20日** ▶南部ナラティワート県ラゲ郡の村内で海軍兵士2名の虐殺事件発生。

**27日** ▶上院，国家放送委員会委員を選出。

**29日** ▶タクシン首相，スワンナプーム新空港の開港準備状況を視察，試験搭乗する。

**10月1日** ▶大規模インフラ整備事業の投資計画を開始。

▶国軍定例人事異動。ソンティ陸軍副司令官，イスラーム教徒初の陸軍司令官に就任。

▶タクシン首相，第4回「麻薬掃討作戦」の開始を宣言（3カ月間）。

**5日** ▶スチャイ公衆衛生相，31日に辞任する意志を表明。

**9日** ▶タクシン首相一行，ヨーロッパ諸国歴訪（フランス11日，EU 委員会・ベルギー12日，イギリス13日，フィンランド14日，ロシア15日）に出発。各国首脳と会談（～16日）。

**11日** ▶タクシン首相，第33回 UNESCO 総会にてスピーチを行う（パリ）。

▶タクシン首相，名誉毀損で『プーチャッカーン』紙相手に民事・刑事訴訟を起こす。

**12日** ▶タクシン首相，バロッソ EU 委員会委員長とタイ・EU 国連携協力共同声明の調印式に出席。

▶ウィサヌ副首相，2008年までに公務員総数の半減計画を公表。

**14日** ▶中央銀行，14日物レボ金利を年3.25%から3.75%に引き上げ。

**16日** ▶南部国境パッタニー県の寺院内で僧侶と見習僧2名殺害され，放火される。

**18日** ▶閣議，一般個人ローンの債務再構成計画を了承。南部国境3県の非常事態宣言を3カ月延長。

**19日** ▶鳥インフルエンザ感染者，今年初

の死亡を確認。

**20日** ▶タクシン首相、「タイ南部のイスラムに対する暴力」に憂慮を表明したイスラム諸国会議機構(OIC)事務局長に反論。

**25日** ▶債務問題解決を求める農民、2000人以上が首相府官邸前で座り込み。

**26日** ▶南部国境3県の60数カ所で襲撃事件発生。犯人は武器を大量強奪。

**31日** ▶タクシン首相、2回目の内閣改造。

**11月1日** ▶上院、国家汚職取締委員会の新委員を選出。

**2日** ▶第2回イラワジーチャオプラヤーメコン経済協力戦略(ACMECS)首脳会議、タイの首相官邸にて開催(～3日)。

**3日** ▶北朝鮮によるタイ人女性拉致事件の疑い明るみに。女性の身元が判明。

**8日** ▶公立校の地方自治体移管に反対する教員団体、首相府前で数千人規模の示威行動。

▶タクシン首相、ケニア(9日)とトルコ(11日)訪問(～12日)。

**12日** ▶ベルギーのヴェルホフスタット首相、来訪。両首脳が直行便就航等を協議し、刑事共助に関する二国間協定調印式に出席。

**15日** ▶最高行政裁、EGATの新規株式公開について公募差し止めの仮処分を決定。

**18日** ▶タクシン首相、韓国・釜山で第13回APEC首脳会議に出席。

**19日** ▶タクシン首相と香港の曾蔭権行政長官、投資促進・保護に関する合意書調印式に出席。

▶バレーとFTA早期関税引き下げ合意に調印。

**20日** ▶タクシン首相、中国で開催の Boao Forum for Asia CEO サミット出席。

**22日** ▶バンコクにて第2回シンガポール・タイ経済関係強化(STEER)会合を開催。

**23日** ▶中央行政裁、国家放送委員会の委員

選定を無効と裁定。

**28日** ▶スラユット枢密院顧問、反政権運動を展開するソンティ氏とタクシン首相に王室への言及を慎むよう勧告。

**30日** ▶国会、地方分権化手続き法の改正案を審議。案文の変更を求める教員3万人が<sup>3</sup>バンコク集結。

**12月5日** ▶国王誕生日。前夜スピーチで、国王は「人の上に立つ者は自らの過ちを認め、他者からの批判に寛容に」と発言。

**6日** ▶タクシン首相、国王発言を受けてソンティ氏らへの名誉毀損の訴えを取り下げ。

**8日** ▶マレーシア当局、タイ側の求めに応じ南部テロ事件容疑者1名の身柄を引き渡し。

**9日** ▶政権批判を続けるソンティ氏の集会に約8万人が参加。

**11日** ▶タクシン首相、マレーシア訪問(～14日)。インドネシア・マレーシア首脳と「成長のトライアングル」について三者会談(11日)。第11回ASEAN首脳会議(12日)と東アジア首脳会議(14日)に出席。

**14日** ▶中央銀行、14日物レボ金利を年3.75%から4.0%に引き上げ。

▶タノン財務相、2006年に国民年金の強制積立制度導入の案を発表。

**15日** ▶アブドゥラー・ヨルダン国王、来訪。

**16日** ▶インドネシアのユドヨノ大統領、タクシン首相とエネルギー・貿易・漁業分野等の協力について協議(公式訪問15～17日)。

**20日** ▶閣議、資産管理会社(AMC)の解散後、バンコク商業アセットマネジメント社に資産譲渡する方針を決定。

**21日** ▶国家放送委員会への就任を無効とされた委員内定者、最高行政裁に上訴。

**26日** ▶政府、インド洋大津波1周年の追悼・記念式典開催。

# 参考資料 タイ 2005年

## ① 国家機構図(2005年12月末現在)





## ② 内閣閣僚および国軍司令官名簿

### 国 軍

(2004年10月1日付異動)

国防省次官 Gen. Sirichai Thanyasiri  
 国軍最高司令官 Gen. Ruengroj Mahasaranon  
 陸軍司令官 Gen. Sonthi Bunyaratklin  
 海軍司令官 Adm. Sathiraphan Keyanond  
 空軍司令官 ACM Chalit Phukphasuk

内閣(タクシン政権第2期の閣僚名簿, 2005年3月11日国王承認)

〔内閣〕

首相	Thaksin Shinawatra
副首相	Somkid Jatusripitak
	Chidchai Vanasatidya
	Wissanu Krea-ngam
	Surakiart Sathirathai
	Chaturon Chaisang
	→① Suriya Junggrunreangkit
	Pini Jarusombat
	→② Suchai Charoenratanakul
	① Suwat Liptapanlop
首相府相	Suranand Vejjiwa
	① Newin Chidchop
国防相	Thammarak Isarangura Na Ayuthaya
財務相	Somkid Jatusripitak
	→① Thanong Bidaya
副相	Varathep Ratanakorn
副相	Chaiyos Sasomsab
外務相	Kanthathi Suphamongkhon
副相	① Preecha Laohaphongchana
	(商務副相へ)
農業・協同組合相	Sudarat Keyuraphun
副相	Newin Chidchob
	→① Adissorn Piengket
情報・通信技術相	Suwit Khunkitti (*)
	→① Sora-at Klinpratoom
商務相	Thanong Bidaya
	→① Somkid Jatusripitak
副相	Suriya Lapvisuthisin (7月に辞任)
	→① Preecha Laohaphongchana
内務相	Chidchai Vanasatidya
	→① Kongsak Wantana
副相	Sermsak Pongpanit
副相	Somchai Sunthornvut
法務相	Suwat Liptapanlop

	→① Chidchai Vanasatidya
労働相	Sora-at Klinpratoom
	→① Somsak Thepsutin
天然資源・環境相	Yongyuth Tiypairat
教育相	Adisai Bodharamik (*)
	→① Chaturon Chaisang
副相	Rung Kaewdaeng
文化相	Uraiwan Thienthong
公衆衛生相	Suchai Charoenratanakul
	→② Pini Jarusombat
副相	Anutin Charnvirakul
工業相	Watana Muangsook
	→① Suriya Junggrunreangkit
運輸相	Suriya Junggrunreangkit
	→① Pongsak Ruktapongpisal
副相	Phumtham Wechayachai
副相	Adissorn Piengket
	→① Chaiyanan Charoensiri
観光・スポーツ相	Somsak Thepsutin
	→① Pracha Maleenont
社会開発相	Pracha Maleenont
	→① Watana Muangsook
エネルギー相	Viset Juphibal
科学技術相	Korn Thapparangsi (*)
	→① Pravich Ratanapian

(注) 無印は2005年3月の就任から年内に変更がなかったポスト。

次行に→があるのは入れ替えを意味する。

①は2005年8月2日国王承認の内閣改造による異動(新入閣3名, 閣外へ3名 [\*印], それ以外は入れ替え)。

②は2005年10月31日国王承認の小規模な(2名のみ)閣僚入れ替え。

(出所) タイ首相府ホームページほか新聞記事などから, 筆者作成。

# 主要統計 タイ 2005年

## 1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人 口 (100万人, 年末)	62.24	62.67	63.14	63.66	64.20	64.76*
勞 働 人 口 (同上)	33.22	33.92	34.25	34.85	35.82	36.20
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	1.6	1.6	0.7	1.8	2.7	4.5
失 業 率 (%)	3.6	3.2	2.2	2.0	2.0	1.7
為 替 レ ー ト (1ドル=バーツ)	40.16	44.48	43.00	41.50	40.28	40.29

(注) \*は国家統計局による2005年7月サーベイ値の発表より引用。

(出所) 人口の2000年から2004年までの値は ADB, *Key Indicators 2005* (p. 384) より。

人口以外の統計は、タイ中央銀行ホームページ([http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconData\\_e.htm](http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconData_e.htm))。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	2000	2001	2002	2003	2004*	2005*
民 間 消 費	2,762.9	2,941.0	3,120.0	3,388.5	3,687.6	4,043.7
政 府 消 費	557.8	581.1	603.9	635.3	721.3	838.8
総 固 定 資 本 形 成	1,081.4	1,181.3	1,243.2	1,423.9	1,686.8	2,057.0
在 庫 増 減	42.7	55.8	54.1	53.6	75.0	188.0
財・サービ 輸 出	3,287.3	3,380.8	3,499.0	3,886.6	4,587.9	5,232.9
財・サービ 輸 入	2,862.3	3,047.6	3,134.3	3,485.3	4,281.9	5,338.6
国 内 総 生 産 支 出	4,869.9	5,092.4	5,385.9	5,875.5	6,476.7	7,022.0
国 内 総 生 産 (GDP)	4,924.2	5,132.6	5,451.5	5,928.9	6,504.0	7,103.0
海 外 純 要 素 所 得	-77.3	-82.8	-89.2	-112.1	-126.8	-172.1
国 民 総 生 産 (GNP)	4,846.9	5,049.8	5,362.3	5,816.9	6,376.7	6,928.3

(注) \*暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁ホームページ(<http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/NAD.htm#9gdp>)。

## 3 産業別国内総生産(実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	2000	2001	2002	2003	2004*	2005*
農・畜産・漁・林業	309.9	320.0	322.2	359.0	341.8	333.5
うち 農・畜産・林業	259.2	270.2	272.4	303.6	284.2	274.5
鉱 業	64.2	64.6	71.7	76.6	80.2	87.6
製 造 業	1,096.2	1,111.5	1,190.8	1,317.2	1,425.0	1,503.5
建 設 業	76.3	76.5	80.6	82.9	91.2	97.4
電 力 ・ 水 道	97.6	103.9	110.1	115.2	122.5	128.9
運 輸 ・ 通 信	290.4	310.1	331.2	341.3	367.4	387.1
卸 ・ 小 売 業	474.8	469.6	479.7	494.4	521.5	538.0
金 融 業	84.0	85.8	95.7	111.7	126.4	140.2
不 動 産 業	120.3	122.4	128.4	134.9	144.4	150.7
行 政 ・ 国 防	95.3	98.8	105.3	108.3	110.0	112.7
サ ー ビ ス	299.4	310.4	321.3	322.9	348.0	363.0
国 内 総 生 産 (GDP)	3,008.4	3,073.6	3,237.0	3,464.7	3,678.5	3,842.5
GDP 成 長 率 (%)	4.8	2.2	5.3	7.0	6.2	4.5

(注) \*暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2002		2003		2004*		2005*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	427,023	639,104	472,264	755,894	541,758	901,122	605,582	1,048,236
N A F T A	635,145	288,851	621,172	319,683	683,920	317,766	743,482	378,557
アメリカ	579,072	265,804	565,096	296,331	622,725	291,197	683,097	349,437
E U	438,370	303,909	488,467	314,137	577,549	378,964	600,185	432,900
ドイツ	65,895	105,413	74,418	105,080	72,355	114,374	80,035	128,749
イギリス	102,635	36,637	107,117	38,525	121,793	51,204	112,350	51,429
A S E A N	582,130	467,277	684,948	521,924	852,592	640,372	965,768	870,142
シンガポール	238,241	124,683	243,109	135,321	282,009	167,368	300,542	216,522
マレーシア	121,628	156,370	160,508	187,617	213,250	223,479	229,062	325,477
C L M V	93,797	53,728	118,188	55,892	152,213	77,929	191,233	118,267
中国	152,592	211,707	236,058	251,072	285,754	329,662	368,045	448,991
香港	158,165	39,046	179,134	44,457	198,287	53,594	246,911	60,433
台湾	84,598	124,751	107,193	133,719	104,557	160,129	108,541	181,149
韓国	60,017	108,459	65,816	120,643	74,535	144,305	90,666	155,824
合 計	2,923,941	2,774,840	3,326,015	3,137,924	3,874,824	3,810,171	4,436,676	4,756,000

(注) CLMV はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。E U は2004年5月から新たに10カ国加盟し、25カ国の合計。\*は暫定値。

(出所) タイ中央銀行ホームページ([http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconData\\_e.htm](http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconData_e.htm))。

## 5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	2001	2002	2003	2004*	2005*
経常収支	274,810	302,029	329,180	274,964	-144,442
貿易収支	110,951	118,224	155,587	58,793	-339,716
輸出	2,802,530	2,837,663	3,233,116	3,822,802	4,400,726
輸入	-2,691,579	-2,719,439	-3,077,529	-3,764,009	-4,740,442
サービス収支	198,190	215,348	208,750	211,001	196,007
輸送	74,666	79,253	70,682	76,904	50,773
旅行	183,827	197,944	203,851	221,892	205,437
その他のサービス	-60,303	-61,849	-65,783	-86,795	-60,203
所得収支	-61,034	-57,465	-74,071	-81,836	-121,558
雇用者報酬	55,606	59,251	66,571	65,124	47,664
投資収支	-116,640	-116,716	-140,642	-146,960	-169,223
経常移転収支	26,703	25,922	38,914	86,006	120,826
資本収支	-203,550	-181,574	-334,456	-20,500	267,022
直接投資	157,950	37,014	60,545	51,837	132,252
証券投資	-40,034	-70,537	-5,118	86,663	159,173
株式	15,404	23,212	72,283	14,471	208,546
債権	-39,511	-54,507	-37,580	22,755	12,137
その他の投資	-321,466	-148,051	-389,883	-159,000	-24,403
誤差脱漏	-13,694	60,366	7,455	-24,537	98,857
外貨準備増減	-57,566	-180,821	-2,179	-229,927	-221,437

(注) \*暫定値。

(出所) 表4に同じ。